



INDO-JAPAN CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY

激動するインド太平洋における日印関係



INDO-JAPAN CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY

激動するインド太平洋における日印関係

序文

読者の皆様へ

インド太平洋地域をめぐる地政学的情勢が絶えず変化する中、インドと日本の関係は、研究と対話における重要なテーマの一つとなっています。

本リソース・ペーパーは、2026年8月に、インド日本商工会議所（IJCCI）がマドラス大学政治・行政学部と共同で開催したブレインストーミング・セッションにおいて示された、多様な視点や見解を紹介することを目的としています。

本セッションには、研究者、ベテランジャーナリスト、政治アナリストをはじめ、マドラス大学の提携大学に在籍し、国際研究、国際関係、防衛研究、ジャーナリズムなどを専門的に学ぶ学生が参加しました。参加者による積極的な意見交換は、歴史的背景と現代の課題を結び付け、議論をより深いものとなりました。

本リソース・ペーパーでは、セッションを通じて得られた知見や多様な視点を包括的にまとめ、インド太平洋地域を取り巻く複雑な情勢の中で、インド・日本関係が果たす重要な役割について考察しています。本資料が、地域の安定と協力、そして今後のインド・日本関係について、より深い理解と建設的な議論を促す一助となれば幸いです。

IJCCIは、インドと日本の相互理解、対話、そして協力関係のさらなる深化に向けた取り組みの一環として、本リソース・ペーパーを英語および日本語の両言語で刊行いたします。

本資料が読者の皆様にとって、興味深く有益なものとなれば幸いです。

2026年8月

スグナ・ラマムルティ

事務総長 インド日本商工会議所（IJCCI）

激動するインド太平洋における日印関係

はじめに

中東で続く紛争の中、ホルムズ海峡が封鎖されたことは、世界に大きな衝撃を与えました。ホルムズ海峡は、世界のエネルギー貿易の約20%を担う極めて重要な海上交通路であり、その封鎖は主要国のみならず、インドや日本のようにエネルギーを海外に大きく依存する国々にも深刻な影響を及ぼしました。この事例が示しているのは、重要な海上交通路が遮断されることによって、地域的な紛争が瞬時に世界規模の経済・安全保障上の問題へと波及し得るという現実です。そして、この問題は、より広大で複雑なインド太平洋地域において、さらに大きな意味を持ちます。

インド太平洋には、世界経済を支える数多くの重要な海上交通路とチョークポイントが存在します。例えば、マラッカ海峡は年間約5兆米ドルに上る貿易を支えているとされ、南シナ海を通過する年間の世界貿易額は約4兆米ドルに達するとされています。また、世界の原油輸送量の約40%がインド洋の海上交通路を経由しています。こうした海上交通路を含め、重要な海上交通拠点とチョークポイントが集中するインド太平洋地域は、世界の貿易量の約80%、貿易額の約70%を占めるともいわれています。したがって、インド太平洋における海上交通の安全と安定は、単なる地域的な問題ではなく、世界経済そのものに直結する重要な課題といえます。

さらに、中東での紛争は、海上交通の脆弱性についてもう一つの重要な教訓を示しています。海上交通を混乱させるために、必ずしも高度なミサイルや航空戦力を備えた大国、あるいは超大国が必要なわけではありません。比較的安価な無人機（ドローン）や機雷などを利用することで、より小規模な国家や勢力であっても、海上交通を困難にし、そのコストを大幅に引き上げることが可能です。つまり、今日の海洋安全保障においては、「誰がどれほど強力な軍事力を持っているか」だけでなく、「いかに安価な手段によって重要な海上交通路を脅かすことができるか」という点にも目を向ける必要があります。

しかし、インド太平洋の地政学的な不安定要因は、海上交通路や戦略的な海峡だけに限定されません。この地域には、南アジア、東南アジア、東アジアにまたがる、領土問題や戦略的対立を抱える地域が数多く存在します。こうした陸域における対立もまた、主要国間の関係や地域秩序を大きく左右しています。例えば、インドと日本は、ともに中国との間で領土問題や戦略的対立を抱えています。さらに、ロシアの存在が加わることで、インド太平洋をめぐる地政学的環境は一層複雑になっています。こうした複数の対立が交錯する中で、朝鮮半島と台湾海峡は、この地域における二つの極めて重要な火種となっています。そこでは、より強硬な姿勢を示す発言や行動が続く一方、紛争の可能性も常に存在しており、外交によって緊張を管理し、対話の道を維持できるかどうかが問われています。また、スプラトリー諸島も、インド太平洋における重要な対立点の一つです。六つの領有権主張国が、島々、島嶼、岩礁、サンゴ礁などからなる複雑な群島の主権をめぐって

対立しています。同地域には、エネルギー資源をはじめとする重要な海洋資源が存在する
と考えられており、その戦略的重要性をさらに高めています。

このように、海上交通路の脆弱性、領土問題、戦略的対立、そして複数の潜在的な紛争
地域が重なり合うインド太平洋において、**インドと日本はどのような役割を果たすこ
とができるのでしょうか。**また、米国とオーストラリアを加えた四か国による枠組み
であるQUAD（クアッド）は、こうした地域の課題に対して、どのような役割を果たすこ
とができるのでしょうか。インドと日本は、強固かつ着実に深化する政治関係を築いて
います。これに加えて、経済面での関与も拡大しており、特に防衛・安全保障分野を中
心として、技術協力をさらに発展させていくことに対する共通の関心も高まっています。
しかし、両国が直面している課題は、単に地域の混乱や緊張を乗り越えることだけでは
ありません。より重要なのは、現在進行形で変化しているインド太平洋の地域秩序に対
して、インドと日本がいかに効果的に対応し、自らの役割を位置づけていくかというこ
とです。この問題は、インド太平洋における主要なパワーである米国の姿勢が、長期的
な戦略的関与という点で不確実性を増しているように見える現在、特に重要となってい
ます。さらに米国は、ときとして、これまで地域秩序を支えてきたルールや制度そのも
のを見直し、再構築しようとする姿勢を示しています。したがって、インドと日本に
とっての課題は、二国間のパートナーシップをさらに強化すると同時に、対立と競争が
一層深まるインド太平洋地域において、QUADがいかにその存在意義を維持し、実効性を
発揮していくことができるのかを見極めることにあります。

(スグナ・ラマムルティ氏による開会挨拶より)

リタ・ジョン博士とS・アームストロング博士は、マドラス大学が果たしてきた多大な
貢献について紹介しました。両博士は、同大学が現代の国際政治に即した最先端の教育
課程を提供するだけでなく、若手の教員・研究者にとって、質の高い研究成果を追究し、
それを学術誌、専門誌、さらには国内外のメディアを通じて発信していくための刺激的
な土台となっていることを強調しました。こうした教育・研究活動を通じて、マドラス
大学は拡大し続ける国際的な学術ネットワークに新たな価値をもたらし、世界の教育・
研究の発展に確かな足跡を残してきました。

開会のご挨拶



スグナ・ラマムルティ氏
IJCCI 事務総長

ご臨席



リタ・ジョン博士
マドラス大学 登録官



S・アームストロング博士
マドラス大学 副学長委員会委員・コンビーナー



M・ウマ・マヘーシュワリ博士

マドラス大学 政治学・行政学部 教授・学部長

インド太平洋の安定を支える柱としての日印関係

インド太平洋地域は、現代における地政学的競争の主要な舞台となっている。この地域では、戦略的対立の激化、海洋安全保障上の不安、サプライチェーンの脆弱性、技術競争、そして今後の地域秩序の行方をめぐる不確実性が顕著になっている。こうした激動する環境のなかで、インドと日本の関係は、従来の経済を中心としたパートナーシップから、多面的な戦略的関係へと発展してきた。その協力分野は、防衛、海洋安全保障、連結性（コネクティビティ）、技術、経済安全保障、さらには地域的な制度構築にまで及んでいる。

インドと日本は、従来型の軍事同盟を構築しようとしているわけではない。むしろ両国は、相互に補完し合う能力、戦略的自律性、経済的相互依存、そして「自由で開かれ、平和で、ルールに基づくインド太平洋」への共通の支持を基盤として、柔軟な戦略的パートナーシップを築いている。中国という要因は、両国の戦略的な接近を促す重要な要素であり続けている。しかし、日印関係は中国への対抗という枠を超え、サプライチェーンの強靱化、重要技術、エネルギー安全保障、インフラ整備、持続可能な開発など、より幅広い分野へと協力の範囲を広げている。

インド太平洋の意義

インド太平洋地域は、世界の貿易の大部分が行われる地理的空間です。なかでもマラッカ海峡だけで、年間少なくとも3.4兆～5兆米ドル規模の貿易が通過すると推定されています。また、世界の海上原油輸送量のおよそ40%が、インド洋の海上交通路を経由しています。インド太平洋地域は、米国と中国の競争が繰り広げられる主要な舞台となっています。その競争の中心となっているのが、台湾、南シナ海、そして東シナ海です。ここでより大きな問題となるのは、中国の台頭が、この地域のルールそのものをどのように変えつつあるのかという点です。この問題は、単純に捉えることのできない、複雑かつ抽象的な問題でもあります。

この地域には、数多くの潜在的な火種が存在します。台湾海峡および朝鮮半島では緊張が続いており、スプラトリー諸島をめぐる6か国が領有権を主張しています。また、インドと中国の間には、いまだ解決されていない国境問題があります。これらの問題はいずれも、将来的にさらなる緊張の高まりやエスカレーションにつながる可能性をはらんでいます。さらに現在、中堅国を中心とした勢力の再編も進んでいます。インド、日本、

オーストラリアなどの国々は、新たな連携やパートナーシップを形成しています。QUADや、インド・日本間の協定などの二国間枠組みは、単に米国の信頼性に依存することも、中国の善意に期待することもできないという理由だけで形成されているわけではありません。むしろ、こうした戦略的な再編には、すでに多額の資金が投入され、経済的な実体を伴う動きとなっているのです。2026年5月、QUADの4か国は、ニューデリーで開催された外相会合において、「重要鉱物イニシアティブ・フレームワーク (Critical Minerals Initiative Framework)」を発表しました。4か国は、鉱物資源の採掘、加工、リサイクル事業に対して、政府および民間部門を合わせて最大200億米ドルを拠出することを表明しました。これは、世界のレアアース加工能力の約90%が中国に集中している現状への直接的な対応といえます。

この枠組みは、2025年7月に発表されたQUAD重要鉱物イニシアティブの一環として構築されたものです。第2回ワークショップは2026年10月に開催される予定であり、その成果報告書は2027年1月までに公表される予定です。この取り組みを通じて、サプライチェーンの再構築も進められています。半導体、重要鉱物、クリーンエネルギー技術などの分野では、中国への過度な依存を低減する方向への転換が進んでおり、その変化はインド太平洋地域とその周辺において、具体的な形となって現れています。これに対し、中国政府も対応能力を示しています。レアアース、関連部品、さらにはバッテリー関連技術の輸出に対する中国のさらなる規制強化が、2026年11月頃に再び行われる可能性が指摘されています。まさにこうした「チョークポイントへの依存」が、QUADによる重要鉱物イニシアティブや、インドと日本が進める経済安全保障分野での協力によって、リスク分散を図ろうとしている対象なのです。

石油が突きつけた警告

最近の中東紛争は深刻な事態となり、ホルムズ海峡が徐々に閉鎖へと向かうなか、世界はこれまでの認識を見直すことを余儀なくされた。戦闘は2026年2月28日、米国とイスラエルがイランの標的に対して攻撃を開始したことで本格化し、これに対してイランはホルムズ海峡を航行する商船への報復攻撃を行った。戦前、ホルムズ海峡は世界の原油輸送量のおよそ38%、液化石油ガス (LPG) の約29%、液化天然ガス (LNG) の約19%を担っていた。戦闘が実際に行われるようになると、海上輸送への影響はより明確に表れた。1日あたりの通航船舶数はわずか5隻にまで落ち込み、戦前の1日100隻を超える水準から約95%減少した。また、湾岸地域からの原油輸出力は大幅に落ち込み、2025年には1日あたり約1,700万バレル近くに達していたものが、2026年8月には約900万バレルへと、ほぼ半減した。

通常時には、世界のエネルギー貿易のおよそ5分の1がこの海峡を通過している。東京からニューデリーに至るまで、石油取引関係者や各国の財務当局者は数週間にわたり、

世界全体がわずかな海域に依存しているという現実を突きつけられた。これは、エネルギー資源に乏しいインドと日本にとって、決して遠い話ではない。両国は、エネルギー供給の脆弱性という危険の影を、それぞれ自国においても目の当たりにしてきた。

インド太平洋にも、ホルムズ海峡における危機と同様の事態が発生する可能性がある。しかも、その規模はさらに大きくなる可能性さえある。マラッカ海峡だけでも、年間約3.4～3.5兆米ドル規模の貿易が通過すると推定されている。一方、より広範な南シナ海全体に目を向けると、その規模は5兆米ドルに達すると推計する見方もある。世界の貿易量の約80%、貿易額の約70%がインド洋の海上交通路を通過しており、そこでは世界の海上原油輸送量のおよそ40%が運ばれている。さらに、こうした海上交通路はインド太平洋地域全体の経済活動を支えている。これほど多くの経済活動と生命線ともいえる海上交通路が集中している地域は、世界のどこにもほかに存在しない。

安価な兵器がもたらす問題

湾岸危機がもたらしたさらに重要な教訓は、海上交通路を機能不全に陥れるために、必ずしも大国である必要はないという点にある。少数の機雷や比較的安価な無人機（ドローン）を用い、社会に不安や混乱を生じさせることによっても、海上交通に重大な支障を及ぼすことが可能である。2026年半ばの少なくとも5か月間、米国による攻撃と、それに対するイランの報復攻撃により、湾岸地域の海上輸送は深刻な影響を受けた。この事例は、正式な封鎖が宣言されていない場合であっても、事実上、封鎖に相当する状況が形成されれば、湾岸地域の海上交通の安全と安定が大きく損なわれ得ることを示している。これは、従来型の軍事衝突とは異なる、より低コストで間接的な形態の地政学的競争と捉えることができる。空母同士が直接交戦するのではなく、「グレーゾーン」における妨害活動や威圧的行動を通じて、海上保険料の上昇、海運企業の航行リスクの増大、さらには各国海軍による抑止態勢の強化を促し、結果として安全保障上の負担を増大させるのである。

二つの民主主義、一つの難しい地域環境

インドと日本は、この混雑し、利害が錯綜する海洋地域において、関係を一層深めている。両国はともに、中国の強硬な姿勢を警戒する民主主義国家であり、相互補完的な経済構造を持つとともに、開かれた海上交通路の維持という共通の利益を有している。両国関係が、日本による経済援助を起点として2000年の「戦略的パートナーシップ」、2014年の「特別戦略的・グローバル・パートナーシップ」へと発展し、現在の本格的な制度構築に至るまでには、ほぼ20年の歳月を要した。2011年に発効した「日印包括的経済連携協定（CEPA）」は、両国関係に初めて本格的な貿易の枠組みをもたらした。現在、インドでは1,400社を超える日本企業が事業を展開してお

り、日本はインドにとって第5位の外国投資国となっている。2000年4月から2025年12月までの累計直接投資額(FDI)は475億米ドルを超えている。それでも、2025～26年度の二国間貿易額は約275億米ドルにとどまり、インドの商務大臣自身の言葉を借りれば、両国関係が持つ潜在力から見れば「まだほんの一部」にすぎない。また、貿易収支は日本側に大きく偏っている。2025～2026年は、日印関係にとって一つの転換点となった。2025年8月、モディ首相の訪日および第15回日印年次首脳会談において、「次の10年に向けた日印共同ビジョン」が採択された。同ビジョンでは、次世代型経済パートナーシップ、経済安全保障、人材の移動、環境・エコロジー、技術・イノベーション、保健・医療、人的交流、そして州・都道府県間のパートナーシップという8つの優先的な協力分野が示された。

さらに、今後10年間で日本からインドへの民間投資を10兆円(約650～680億米ドル)まで拡大するという目標も掲げられた。これは、2022～2026年を対象とした約5兆円(約338億米ドル)の既存目標をさらに発展させるものである。これと並行して、「安全保障協力に関する共同宣言」も採択され、両国の軍事面での連携が一層強化された。新たな対話の枠組みとして、毎年開催される国家安全保障担当補佐官(NSA)対話に加え、インドの外務次官と日本の外務審議官級による経済安全保障対話が設けられた。また、インドの防衛研究開発機構(DRDO)と日本の防衛装備庁(ATLA)との間で、防衛分野における共同研究開発も進められることとなった。さらに、「人的資源交流に関する行動計画」では、5年間で両国間に50万人を移動させるという目標が設定され、そのうち5万人は、技能・特定技能などを有するインド人労働者を日本へ受け入れることを想定している。2026年7月には、3日間の日程でデリーを訪問したサナエ・タカイチ首相(就任後初のインド訪問)と、第16回日印年次首脳会談の機会に、「経済安全保障協力に関する共同宣言」が署名された。この宣言では、半導体・重要鉱物(レアアースを含む)、情報通信技術(海底ケーブルを含む)、クリーンエネルギー(アンモニアを含む)、医薬品など、5つの分野における中国への過度な依存への対応が取り上げられた。同じ首脳会談では、「エネルギー・レジリエンスに関する共同声明」も発表された。これは、ホルムズ海峡危機を受け、戦略的石油備蓄に関する両国の協力を強化するものであり、さらに日本はインドの国際エネルギー機関(IEA)への加盟申請を支持する姿勢を示した。これは、従来型の戦略協定とは性格を異にする。インドが共通の防衛体制から離脱しないことを前提とする一方で、日本では憲法上の制約から軍事協力に一定の限界がある。むしろ、これは相互の強みを生かす共同事業ともいえる。日本が持つ資本と技術、そしてインドが持つ市場規模と地理的優位性——この二つを組み合わせることによって、両国はインド太平洋における新たな戦略的パートナーシップを構築しようとしているのである。

日印関係はいかにして築かれたのか

冷戦期を通じて、インドと日本の関係は、概して低調で、実務的な交流にとどまっていた。米国の緊密な同盟国であった日本は、非同盟政策を掲げ、米国陣営とは一定の距離を保ちながら、ソ連との関係をより緊密にしていたインドとの関係を深めることに慎重な姿勢を取っていた。冷戦終結後、この状況は徐々に緩和されたものの、しばらくの間、両国関係は主として経済面に限られ、政治・安全保障面での関係は希薄なままであった。1990年代後半から日本の政府開発援助（ODA）によって整備が進められたデリー・メトロなどのインフラ事業は、安全保障や戦略的な側面を伴わない、日本による経済支援の典型的な例であった。しかし、1998年にインドが核実験を実施すると、日本の慎重な姿勢はさらに強まった。日本政府は、インドの核政策を支持していると受け取られることや、中国との関係に緊張をもたらすことを避けるため、対印援助を一時停止した。その後、2000年代初頭から両国関係は大きく転換し始め、2014年以降、その動きはさらに加速した。2014年のモディ首相訪日時には、安倍晋三首相が、5年間でインドに対して官民合わせて3兆5,000億円（約350億米ドル）規模の投資・融資を行うことを表明した。この目標はその後達成され、さらに後任の政権によって拡大されていった。こうして、かつては経済協力を中心としていた日印関係は、次第に政治、安全保障、技術、経済安全保障などを含む、より包括的な戦略的パートナーシップへと発展していった。

中国問題を超えて

日印関係の接近を促してきた最大の要因は中国であった。しかし現在、両国の協力関係は中国という問題だけにとどまらず、より広範な分野へと発展している。半導体、重要鉱物、サプライチェーンの強靱化、クリーンエネルギー、インフラ整備などは、それぞれが独立した重要課題として位置づけられている。2026年の「経済安全保障協力に関する共同宣言」は、単に中国に対抗するための文書というよりも、特定の国や地域のチョークポイント（海上交通・供給上の要衝）への過度な依存そのものを減らすことを目的としたものといえる。

現代の海洋安全保障上の脅威は、機雷、ドローン、そして「グレーゾーン」における威圧や妨害など、多様化している。このことは、防衛協力の重点が大型装備の保有から、海中状況の把握、機雷対処、沿岸警備機関間の協力、海底ケーブルの防護などへと移行していく可能性を示している。共同宣言が情報共有や共同訓練を重視していることも、こうしたより静かで実務的な安全保障アプローチと一致している。この方向性は、2026年8月に具体的な形となった。両国の防衛相は「海洋安全保障に関する取決め（Memorandum of Arrangement）」に署名し、艦船修理や後方支援に関する協力を拡大することで合意した。また、日本の防衛省において同年9月に予

定されていた第2回「インド太平洋ロジスティクス・ネットワーク」机上演習 (Tabletop Exercise) を歓迎した。さらに両国は、艦載型の統合通信アンテナシステム「UNICORN」を、両国間で初めてとなる防衛装備移転プロジェクトとして位置づけた。これは規模こそ小さいものの、これまでインドと日本が協議や構想の段階から、実際の防衛装備の移転へと踏み込むことが極めて少なかったことを考えれば、象徴的に重要な一歩である。また、実務・情報・装備・技術・産業の各分野における協力を推進するため、局長・局長級／共同次官級のワーキンググループが新たに設置された。さらに両国は、東京で開催される第4回「2+2」外務・防衛閣僚会合の実現に向けた準備を加速することで一致した。

では、インドと日本は、米国とオーストラリアを加えた4か国の枠組みであるクアッド (QUAD) を通じて協力しているのだろうか。2026年、クアッドは一定の具体的な進展を見せた。200億米ドル規模の「重要鉱物イニシアティブ」に加え、インド太平洋地域のエネルギー安全保障に関する取り組みや、災害対応における物流協力も前進した。しかし2026年は、クアッドの勢いと、米国のインド太平洋地域への関与をめぐる疑問も浮き彫りになった。インドが主催する予定だったクアッド首脳会合が予定どおり開催されず、欧州や西アジアで相次ぐ危機を背景に、米国のインド太平洋への関心がどこまで維持されるのかについても懸念が生じた。インドは2025年を通じてクアッドの輪番議長国を務めたものの、首脳会合の日程を正式に決定するには至らなかった。2026年2月には、ミュンヘン安全保障会議でジャイシャンカル外相が、クアッドの勢いが失われたのではないかとこの質問を受ける場面もあった。同外相は、首脳会合が開催されていないことを「過度に深読みすべきではない」とし、実務レベルでの協力メカニズムは引き続き機能していると説明した。しかし、その発言は安心感を示すと同時に、先行きへの不確実性を慎重に見極めようとする姿勢とも受け取れる。2026年5月には、クアッド外相会合がニューデリーで開催され、同時期に米国のマルコ・ルビオ国務長官もインドを訪問した。この機会に、海洋安全保障、新興技術、人道支援などの分野で協力がさらに進展した。それでも、首脳レベルのクアッド・サミットについては、依然として開催日程が決まらない状況が続いた。二国間の日印協力は、迅速性と柔軟性という強みを持っている。しかし、それは米国の支援を受けたクアッドへの全面的な関与に

取って代わることを意図したものではない。むしろ、米国の関与が不透明さを増すなかで、インドと日本は、これまで以上に自らの力で、より少ない外部支援のもとでも地域の安定と安全保障を支えていくことを求められる可能性がある。

現場から見た日印パートナーシップ

このパートナーシップの価値は、共同声明の文言だけでは測ることができない。マラッカ海峡を通過するタンカーをチャーターしたインドの海運会社にとって、あるい

は供給のボトルネックとなり得る単一のサプライヤーからレアアースを調達する日本のメーカーにとって、さらには、スプラトリー諸島周辺で互いを警戒する沿岸警備隊を目の当たりにする漁業関係者にとって、この協力関係が実際にどれほどの意味を持つのが重要なのである。その真価が問われるのは、共同声明の内容そのものではなく、海上輸送にかかる保険料、資源・物資の調達先の多様化、そして海で活動する人々が感じる安心感といった、より具体的な形である。

なお残る課題

しかし、依然として大きな課題も残されている。アナリストが警告する安全保障上の脅威の深刻さを考えれば、防衛産業分野における両国の協力の進展は、あまりにも遅いと言わざるを得ない。そのことを示す一例が、救難飛行艇「US-2」をめぐる長年の協議である。日本の新明和工業が製造するUS-2のインドへの導入については、10年近くにわたり交渉が続けられたものの、具体的な成果には至らなかった。この事例は、両国の政治的関係が良好な時期であっても、協力案件が最終段階で立ち消えになる可能性があることを示す警鐘といえる。投資についても、表明された目標と実際の達成との間には依然として隔たりがある。10兆円という目標はあくまで目標であり、2022～2026年を対象とした5兆円規模の従来の目標でさえ、その達成に近づくまでに長い年月を要した。さらに、インドとロシアとの関係、米国との貿易摩擦、そして中国との関係を維持しながらバランスを取ろうとするインドの外交姿勢は、比較的安定した対外関係を持つ日本の立場とは、必ずしも歩調が合っていない。両国の巨大な官僚機構をまたいで、8つの協力分野を同時に調整し、具体的な成果へとつなげていくことは、単なる行政上の課題にとどまらず、政治的な課題でもある。

真の試練はこれから

インドと日本は、従来型の軍事同盟を形成しようとしているのではない。むしろ、相互に補完し合う強み、戦略的自律性、緊密な経済・金融関係、そして自由で開かれた、ルールに基づくインド太平洋の実現という共通の利益を基盤として、より柔軟で実効性のある協力関係を築こうとしている。当初、中国への対応を大きな原動力として進展してきた両国の協力は、現在ではより普遍的なものへと発展している。それは、脆弱なサプライチェーンや、ホルムズ海峡で起きたようなチョークポイント危機に対する「保険」ともいえる。ホルムズ海峡の危機は、2026年8月末の時点でも5か月以上にわたって長期化し、いまだ終息の見通しが立っていない。ここで問われるのは、この「保険」が実際に試される事態が訪れたとき、それが機能するのかということである。そして、湾岸地域で危機の発生を防ぐことができない

かったことを踏まえ、もしマラッカ海峡や南シナ海で危機が発生した場合、両国はそれを迅速に防止、あるいは封じ込めることができるのだろうか。軍需・防衛産業にお

ける能力と目標との隔たりをどこまで縮められるか、合意事項をいかに具体的に実行できるか、そして係争が存在する海域においてインドがどこまで自律的に意思決定を行えるか——これらが、日印両国をインド太平洋の安定を支える実効性のある柱へと変えるのか、それとも、善意を持ちながら海を見つめ続けるだけの二つのパートナーにとどまるのかを左右することになる。インドと日本は、国際的な海洋法の正当性と、その実効的な履行を強化するために協力することができる。両国が法的・制度的な協力をさらに深めることで、地域自身が主体となって支える、より広範で安定した海洋秩序の構築にも貢献できるだろう。



クリシュナスワミ・シュリダール博士

シニアジャーナリスト・学術研究者

現在、サイ大学 客員教授・レジデンス・スカラー

インド太平洋に「激動」はあるのか

インド太平洋地域は、政治的、経済的、そして戦略的な重要性が飛躍的に高まっている広大な地域である。昨日、私たちは広島への原爆投下から81年を迎えた。そして明日は、長崎への原爆投下を想起する日である。昨日と明後日の間には、核兵器がもたらした悲惨な結果について、多くの議論やスピーチが行われることだろう。わずか3日間のうちに、日本は悲劇的にも約20万人の命を失った。しかし今日の核兵器の破壊力は、ひとたび使用されれば、一瞬にして約200万人もの命が失われかねないほどのものとなっている。かつて、政策立案者や軍・民間の関係者は、核兵器について語る際にも、声を潜めるのが常であった。しかし、今や状況は異なる。核兵器、とりわけ戦術核兵器の使用について、公然と、しかも大声で語られるようになってきている。私たちは、いつの間にか、合理的な判断を行う主体から、正気を失いつつある、あるいはすでに失ってしまった主体へと変わってしまったのではないかと疑わざるを得ない。

現在の情勢を考えれば、地域の多くの政策立案者が、中東で続く戦争に不安を抱き、あるいは動揺さえしているとしても不思議ではない。そもそも、この戦争がなぜ始まったのかについて、今日に至るまで明確な答えを持つ者はほとんどいない。率直に言えば、2月28日、ミサイルと爆弾がイランに降り注ぎ始めたことで、世界は眠りから一気に目を覚ました。しかし、本当の衝撃が走ったのは、イランがホルムズ海峡を封鎖した時である。ホルムズ海峡は、世界のエネルギー輸送の約20%が通過する

狭い海峡であり、その影響は大国のみならず、とりわけインドや日本のようなエネルギーへの依存度が高い国々にまで及んだ。

インド太平洋地域はいまだホルムズ海峡をめぐる不確実性に揺さぶられており、さらに多くの問題が待ち受けている。しかし、これをより大きな視点から捉えてみる必要がある。インド太平洋地域には、インド洋と太平洋にまたがる約50か国が存在する。これらの国々を一つの地域として捉えるようになった背景には、世界共通の明確な定義があるというよりも、地政学的・戦略的な要請がある。この地域には、南アジア、東南アジア、東アジア、オセアニアの国々に加え、両洋に位置する島嶼国や地域が含まれており、今後さらに広がる可能性もある。世界人口の50%以上がインド太平洋地域に集中しており、インドと中国だけで約30億人を擁する。インド、中国、日本はいずれも貿易やエネルギー供給をインド太平洋の海上交通路に大きく依存している。また、世界のコンテナ貿易の約3分の2がこの地域を通過している。

さらに大きな視点から、これらの海上交通路に横たわる他のチョークポイントにも目を向ける必要がある。例えば、マラッカ海峡は年間約5兆米ドル規模の商取引を支えているとされる。南シナ海では年間約4兆米ドル相当の世界貿易が行われている。また、世界の原油輸送量の約40%がインド洋の海上交通路を通過している。これらを総合すると、重要な海上拠点やチョークポイントを数多く抱えるインド太平洋地域は、世界の貿易量の約80%、貿易額の約70%を占めるとされている。

これだけでも十分に不安を覚えるが、安全保障という観点から見れば、さらに複雑な状況が浮かび上がる。そこには、核兵器の拡散と、十分な歯止めが効かない軍備管理が混在する、危険な安全保障環境が存在する。この地域には複数の核保有国がある。米国は巨大な軍事力を有し、複数の地域で同時にその力を行使する能力を持つ。ロシアも決して忘れ去られた存在ではない。ロシアは世界最大級の核兵器保有量を含む、恐るべき軍事力を保持している。中国は核戦力を含む軍事力の近代化を急速に進めている。北朝鮮は国際的な制裁にもかかわらず核能力を拡大し続けている。そして、インドとパキスタンという核保有国同士の領土をめぐる対立という危険も存在する。

インド太平洋を論じる際に「激動(turbulence)」という言葉が使われる理由は、ここにある。東アジアで起きている大きな変化を見ればよい。日本は、自国が直面する課題を踏まえ、外交・防衛政策の再構築を進めようとしている。韓国では、北朝鮮との平和的な統一がもはや現実的な選択肢ではないのではないかとの認識が広がりつつある。一方、北朝鮮は核戦力の強化を続け、長距離、さらには超長距離の弾道ミ

サイル能力にも磨きをかけている。中国による尖閣諸島をめぐる強硬姿勢も強まっており、日米同盟にも不確実性が付きまとっている。台湾もまた、ワシントンによっていずれ「切り捨てられる」のではないかと懸念しているのかもしれない。経済面では、日本は韓国、台湾、中国との厳しい競争に直面している。これらの国々はいずれも、地域内外においてそれぞれ独自の戦略的意図を持っている。

インド太平洋におけるインドの存在も忘れてはならない。ニューデリーは、中国が進める「真珠の首飾り(String of Pearls)」戦略、ミャンマー、スリランカ、ネパール、そしてインド洋諸国への中国の影響力拡大、さらに中国とパキスタンの継続的かつ強固な連携、そして長年にわたる中国との国境問題に対処してきた。南アジアは、軍事的対立や国内の不満だけを理由とするものではなく、非常に不安定な地域である。そこには、ほぼ破綻国家ともいえるパキスタンが存在し、核兵器使用をめぐる無責任な発言を繰り返している。一方、最

近ではトランプ政権からの大規模な支援を背景に、国際社会および外交の舞台で再び存在感を取り戻そうとしている。

東アジアの問題は数多い。北朝鮮の金正恩政権は、核兵器使用をめぐる非合理的な発言を繰り返すという点で、パキスタンと激しく競い合っている。また、中国による南シナ海の意図的な軍事化も大きな問題であり、これに対してベトナムやフィリピンなど、南シナ海の領有権を主張する6か国の一部が強く反発している。インドがこの地域に関心を持つ理由は、単に航行の自由という権利を守るためだけではない。ベトナムとの連携を通じた経済的・商業的な可能性も存在する。

結局のところ、最も重要なのは、航行の自由と、世界の石油輸送の大部分が通過する重要な海上交通路の安全をいかに確保するかという問題である。インド太平洋で起きていることは、独裁的で、しかも危険かつ非合理的な政権が存在する地域における民主主義国家インドにとって、大きな関心事であると同時に深刻な懸念でもある。ロシアは、最近のウクライナへの軍事侵攻に象徴されるように、国際システムにおける地位を取り戻し、再び存在感を高めようとしている。そして米国については、アジア太平洋地域におけるその役割が、いまだ明確に定まっていない。

時に、インド太平洋をめぐる認識は、まるで一巡してしまったかのようにも見える。冷戦期、日本は米国の反共産主義政策に巻き込まれることを懸念していた。ところが現在では、中国の強硬姿勢が高まる中、米国の側が、日本をめぐる問題に引き込まれることを懸念している。長年にわたり経済成長の鈍化に直面している日本は、防衛費について「ただ乗り(free ride)」をしているとの批判にもさらされる可能性が

ある。これは1970年代、1980年代にまでさかのぼる、必ずしも正確ではない認識である。しかし、日本と近隣諸国との緊張関係は、地域の多くの国々を別の意味でも懸念させている。それは、日本が限界点まで追い込まれ、「考えてはならないこと」を考えざるを得なくなり、核兵器保有を模索する可能性である。

インドにとって幸いだったのは、2017年にドナルド・トランプ大統領の共和党政権が発足して以来、4年間にわたり、米印関係が比較的安定していたことである。トランプ政権は、ニューデリーが抱える安全保障上・戦略上の要請に非常に理解を示していた。トランプ大統領の在任中、両国関係は安定して推移した。これは過去約20年間の関係と同様であり、人権問題をめぐって時折摩擦が生じることはあったものの、全体としては安定していた。しかし、2025年に始まった「トランプ2.0」の下では、特に経済面で両国関係はかなり不安定になっている。ただし、双方とも表向きには正常な関係を維持しているように振る舞っている。インドが巻き込まれた関税戦争は、やがて制裁問題へと発展した。インドは、ウクライナ戦争をめぐってウラジーミル・プーチン大統領を実質的に支援しているとの理由から、代償を求められることとなった。インドと中国は同じような立場に置かれているが、中国には常により大きな対応力がある。中国は対抗関税を課す能力を持ち、さらにレアアースの供給を止める、あるいは停止をちらつかせることで圧力をかけることができるからである。

関税や制裁の問題から少し離れ、「激動」という観点に戻ろう。現在進行中の中東戦争は、

海上交通路の封鎖という問題を超えて、インド太平洋に重要な教訓を与えている。それは、海上交通を混乱させるために、必ずしも大国や超大国が必要なわけではないということである。高価なミサイルや航空機を保有する大国でなくても、比較的安価なドローンや機雷を利用することで、海上交通を困難かつ高コストなものにすることができる。

インド太平洋は、単に海上交通路や海峡、運河だけの問題ではない。南アジア、東南アジア、東アジアには、インドや日本が中国やロシアと激しい対立を抱えている複雑な陸域も存在する。さらに、朝鮮半島や台湾海峡も忘れてはならない。これらの地域では、戦争をめぐる発言が激しさを増す中、外交の力量が絶えず試されている。スプラトリー諸島もまた、もう一つの火種である。島々、岩礁、サンゴ礁からなるこの地域をめぐって、6か国が領有権を競っている。そこにはエネルギー資源が豊富に存在するとされているが、その実態については確かなことが分かっていない。

最後に、激動するインド太平洋において、インドと日本は二国間関係、そして米国とオーストラリアを含む4か国の枠組みであるクアッド (QUAD) の中で、どのような役割を果たすべきなのだろうか。真の課題は、単に巧みに「激動」を乗り切ることではない。より重要なのは、とりわけ、この地域で圧倒的な力を持つ米国が、関心を失いつつある、あるいは従来のルールを書き換えようとしているように見える環境の中で、地域が直面する諸課題に効果的に対処することである。ワシントンの地域への関与のあり方は、米国政府がこの地域の個々の国々とどのような関係を構築しようとするかにも左右されるだろう。

一方、中国は依然としてクアッドを、中国を軍事的に封じ込めることを目的とした「アジア版NATO」と見なしている。かつて米国は、この地域における政治的・戦略的に圧倒的な存在であった。今日でも、複数の戦域に同時に影響力を及ぼすだけの規模と到達能力を持つ国は、おそらく米国だけである。しかし、ワシントンが、政治的に遠く離れたこの地域への関与を今後も維持する意思があるのかについては、多くの国々が確信を持てずにいる。まして、長年にわたる既存の合意さえ容易に破棄されかねない時代である。70年以上にわたり、もし中国が台湾海峡で問題を起せば、何らかの代償を払うことになるというのが、ほぼ当然の前提であった。

しかし今日のワシントンは、まるで台湾海峡の問題が北京と台北の間で解決すべき通常の問題であるかのように振る舞っているようにも見える。さらに、台湾への武器売却が中国との交渉における取引材料として扱われる可能性さえある。これは、実質的に中国に拒否権を与えることにつながりかねず、数年前であれば考えられなかったことである。

インド太平洋は、もはや「フランス、米国、あるいは中国がくしゃみをすれば、欧州、アジア、あるいは世界が風邪をひく」といった、過去の時代の格言だけでは説明できない時代に入っている。今日では、大国自身が目を覚まし、何百万ドルもの費用をかけたミサイルやミサイル防衛システムが、その何分の一かの費用で製造できるドローンによって試されている現実を目の当たりにしている。イランやウクライナでの戦争は、米国、ロシアをはじめとする各国に、現代の戦争におけるドローンの利用について多くのことを考えさせている。米国と旧ソ連が対峙した冷戦時代には、衛星、攻撃衛星、そして衛星を攻撃するための「キラー衛星」が話題の中心であった。今日のキーワードは、「ドローン」と「対ドローン戦」である。



スタンリー・ジョニー

『ザ・ヒンドゥー』国際情勢担当編集者

インド太平洋——地政学・地経学の重心

インド太平洋地域は、世界の地政学・地経学上の重心となっている。世界人口の半数以上がこの地域に暮らし、世界のGDPの60%以上を生み出し、世界の海上貿易の大部分がこの地域を通過している。インド太平洋の海域で何が起きるかは、もはやインド太平洋地域だけの問題ではない。エネルギー市場、サプライチェーン、テクノロジー、貿易、そして世界の安全保障にまで影響を及ぼす。

しかし今日、この地域はかつてないほどの激動の時代に入ろうとしている。

私の見方では、今後10年間のインド太平洋の行方を左右するのは、次の3つの動きである。第一に、中国の台頭と軍事的強硬姿勢の高まり。第二に、米国の政策の予測不可能性の増大。そして第三に、インドや日本のようなミドルパワー（中堅国）間の協力とパートナーシップである。

中国の台頭

約40年にわたり、中国の台頭は主として経済発展の物語であった。中国は「世界の工場」となり、世界市場に深く組み込まれ、数億人もの人々を貧困から脱却させた。しかし現在、中国はもはや単なる経済大国ではない。世界的な野心を持つ軍事大国でもある。

中国人民解放軍は、艦艇数で世界最大の海軍を築き上げた。中国はミサイル能力を拡大し、空軍を近代化するとともに、サイバー戦、AI、宇宙技術に巨額の投資を行っている。また、自国の沿岸部をはるかに越えて軍事力を展開する能力も構築している。

こうした軍事力の拡大には、より強硬な外交政策が伴っている。

その姿は、南シナ海において明確に見て取れる。中国は岩礁を軍事基地へと変貌させ、広範な海洋権益の主張を強化しようとしている。東シナ海では、尖閣諸島をめぐる対立がくすぶ

り続けている。台湾海峡では、軍事演習がより大規模に、より頻繁に、そしてより高度なものとなっている。インド洋においても、中国の海軍展開は着実に増加している。

南シナ海からアラビア海に至るまで、港湾や兵站施設のネットワークが拡大しており、これが中国の海洋活動を支えている。

インドにとって、この問題はさらに直接的である。インドは中国と、長く解決されていないヒマラヤ地域の国境を共有している。2020年のガルワン渓谷での衝突は、核保有国同士の軍事的対立が、もはや考えられないものではないことを示した。

日本にとって、中国の軍事力近代化は異なる形ではあるものの、同様に深刻な課題をもたらしている。中国の海軍・海警船は尖閣諸島周辺で定期的に活動している。台湾をめぐる危機が発生すれば、日本の安全保障と経済に直ちに影響が及ぶことになる。

重要なのは、戦争が不可避だということではない。重要なのは、抑止、備え、そして戦略的な連携が、10年前にも増してはるかに重要になっているということである。中国の台頭は、一時的な現象ではなく、構造的な現実なのである。

米国をめぐる不確実性

数十年にわたり、米国はインド太平洋地域における主要な安全保障の担い手であった。日本、韓国、オーストラリアとの同盟関係が地域の安定を支え、米国海軍のプレゼンスが航行の自由を確保し、さらに米国市場が経済成長を促してきた。しかし現在、その役割は変化しつつある。米国の政策はますます予測しにくいものとなっている。

貿易関税は次第に外交政策の手段として利用されるようになり、競争相手だけでなく同盟国にも影響を及ぼしている。また、最近の西アジアでの危機は、別の地域で緊急の軍事・外交資源が必要となった場合、米国の戦略的関心がいかに急速にアジアから離れる可能性があるかを示した。

これは、インド太平洋諸国にとって重要な教訓である。問題は、単に米国が今後も強大な国であり続けるかどうかではない。より重要なのは、各国が米国の政策について一定の前提を置いた上で、長期的な戦略を構築できるのかということである。もしイランがペルシャ湾における米国の同盟国を攻撃した際に、米国が十分な対応を取ることができなかったのであれば、東アジアを含む他地域の米国の同盟国にとっても不安は深まるだろう。こうした不確実性は、多くの国々にパートナーシップの多角化を促している。これが、ミドルパワー間の防衛協力が加速している理由の一つである。

なぜインドと日本が重要なのか

アジアの競争が激しさを増し、世界秩序の不確実性が高まる中で、インドや日本のような国々は何をすべきなのだろうか。答えは対立ではない。また、依存でもない。

答えは、パートナーシップである。インドと日本は、自然な戦略的パートナーである。両国は、自由で開かれ、ルールに基づくインド太平洋を支持している。海洋安全保障について共

通の懸念を抱き、いずれも地域の覇権を求めてはいない。そして、経済成長と戦略的安定は相互に強化し合うものだと考えている。

日本はインドにとって最大級の開発パートナーの一つである。日本の投資は、地下鉄システムから産業回廊、ムンバイ・アーメダバード高速鉄道プロジェクトに至るまで、インド全土のインフラを大きく変えてきた。防衛協力も着実に拡大しており、両国は定期的に軍事演習を実施している。その一つが、マラバール海軍演習である。

しかし、このパートナーシップは、さらに大きな構想へと発展させるべきである。インドと日本は、半導体、電子機器、バッテリー、先端材料などの分野で、信頼性の高い製造エコシ

ステムを構築すべきである。また、強靱なサプライチェーンを構築する必要もある。第三の分野は、テクノロジーである。

人工知能、量子コンピューティング、サイバーセキュリティ、重要鉱物は、将来の経済競争力を左右することになる。インドが持つデジタル分野の能力と、日本の技術力は相互に補完し合うことができる。そして第四が、海洋安全保障である。

インド洋と西太平洋は、ますます一体化した戦略的な戦域となっている。共同海軍演習、情報共有、海洋状況把握 (Maritime Domain Awareness) は、今後さらに深化させていくべきである。

「Gマイナス2 (G-minus-two)」

ここで、私が「Gマイナス2 (G-minus-two)」と呼ぶアプローチについて述べたい。

私たちは長年、G7、G20、あるいは米中という大国間競争という枠組みで世界を考えることに慣れてきた。

しかし、インドと日本が協力することで、強靱なサプライチェーンを構築し、インフラに資金を供給し、新興技術を開発し、海洋安全保障を強化し、地域の安定した均衡を支えることができる。そして、このモデルは、利害が一致する場合には、オーストラリア、ASEAN諸国、欧州などを加えることで、さらに広げることができる。インド太平洋の未来は、単一の超大国だけによって決定されるものではない。

総括



マイティリ・セイン博士
チェンナイWCC大学
国際学部 助教

500年以上前、フェルディナンド・マゼランは、険しい海峡を航海した後、一見すると穏やかな海に出会い、その海を「マール・パシフィコ (Mar Pacifico)」、すなわち「平和な海」と名付けた。しかし、歴史と今日の議論が私たちに思い起こさせるのは、太平洋がその名にふさわしい姿を見せてきたことは、決して多くなかったということである。今日、太平洋はおそらく世界で最も戦略的な競争が繰り広げられている海域である。この地域では、地政学的対立の激化、サプライチェーンの再編、新興技術、気候変動による課題、そして変化する安全保障パートナーシップが同時に進行している。

本日の集まりは、その開催日という点からも、いっそう大きな意味を持っている。私たちは8月7日にここ集っている。それは、現代史における最も厳粛な二つの記念日の間に位置する日である。1945年8月6日の広島への原爆投下と、8月9日の長崎への原爆投下である。これらの記念日は、紛争がもたらす想像を絶する人的犠牲と、対話、外交、そして国際協力を通じて平和を守るといふ、国家が担うべき永続的な責任を私たちに思い起こさせる。

本日の議論からは、いくつかの重要なテーマが浮かび上がった。

第一に、インドと日本は、従来の二国間関係をはるかに超える関係へと発展している。両国のパートナーシップは、開発協力から、貿易、テクノロジー、インフラ、サプライチェーン、そして地域の安全保障を包含する、より広範な地経学的・戦略的パートナーシップへと進化している。

第二に、経済の強靱性は、今や国家安全保障に不可欠な要素となっている。サプライチェーンの多角化、重要技術の保護、インフラの強化、そして信頼できる経済パートナーシップの構築は、日印関係においてますます重要な位置を占めるようになっていく。

第三に、インド太平洋は、単に戦略的競争の場として捉えるべきではなく、計り知れない可能性を秘めた地域としても捉える必要がある。世界で最も急速に成長してい

る経済圏のいくつかが存在し、重要な海上交通路を有し、若い人口を抱えるこの地域において、自由で、安定し、ルールに基づくインド太平洋を維持することは、私たちすべてに共通する責任である。

さらに、日印パートナーシップについて、これまで十分に掘り下げられてこなかった二つの重要な側面にも注目する必要がある。

第一は、人の移動と人口動態の課題である。日本では、人口の高齢化と労働力不足を背景に、外国人労働者に対する受け入れ機会が徐々に拡大している。その一例が「特定技能制度」である。一方、インドは、若く教育水準の高い人材を数多く擁しており、この分野で自然な貢献者となる可能性を持っている。しかし、言語の壁、文化の違い、職場における期待の相違、そして労働倫理に対する認識の違いなどが、その可能性を十分に生かす上での制約となっている。

ここで特に大きな可能性を持つのが、インド北東部である。インド北東部は、若く、教育水準がますます高まっている人口を有し、日本語や日本文化への関心も高まっている。また、

インドの「アクト・イースト政策」における地理的重要性も相まって、日本との関係をさらに深めるための強固な基盤を備えている。しかし、このようなプログラムは、単なる就職先の紹介にとどまるべきではない。日本語能力の向上、文化的オリエンテーション、労働者の権利に関する理解、金融リテラシー、そして社会的支援までを包括するものでなければならない。

責任ある形で進めることができれば、このパートナーシップは双方に利益をもたらすことができる。インド人労働者は、国際的な経験、専門的な技能、日本の生産システムに触れる機会を得ることができる。そして、帰国した労働者は、その経験や技能をインド北東部の製造業、医療、観光・ホスピタリティ、物流などの分野に還元することができる。したがって、人の移動は、インフラ、連結性、貿易と同様に、「アクト・イースト政策」の中核に位置付けられるべきである。

第二は、テクノロジーと人工知能(AI)である。インドと日本は、信頼でき、安全で、人間を中心に据えたAIの開発において、独自の協力関係を築くことができる立場にある。日本が持つロボティクス、先端製造、半導体、精密工学の強みと、インドが持つデジタル公共インフラ、ソフトウェア分野の能力、そして急速に拡大するAI人材を組み合わせることによって、大きな相乗効果が期待できる。

「日印デジタル・パートナーシップ2.0 (India-Japan Digital Partnership 2.0)」、そしてその後の人工知能分野における協力は、二国間関係においてAIがますます重要な位置を占めるようになっていくことを示している。AI、半導体、デジタルインフラ、人材育成、そして責任あるテクノロジー・ガバナンスの分野で協力を進めることで、医療やスマート製造から、災害管理、サイバーセキュリティ、電子政府に至るまで、幅広い分野での応用が可能となる。

さらに重要なのは、インドと日本には、単に技術を開発するだけではなく、新興技術をいかに責任ある形で管理・運用すべきかという世界的な議論そのものを形づくる機会があるということである。これらは、今後も継続して研究し、議論し、考察していく価値のある問いである。国際関係を学ぶ学生や研究者として、私たちは今日の議論を、一つの対話の「結論」として捉えるのではなく、さらに多くの問いを生み出す「出発点」として捉えるべきである。地域機構は、ますます分断が進む世界において、いかにしてその有効性を維持できるのだろうか。技術の進歩と倫理的責任を、どのように両立させることができるのだろうか。そして、インドや日本のようなミドルパワーは、より安定し、公平な国際秩序の構築に、どのように貢献できるのだろうか。

本日の議論はまた、いかなるパートナーシップにも課題が存在することを私たちに思い起こさせた。戦略的自律性、国内の優先課題、変化する世界のパワーバランス、経済的不確実性、そして地域紛争——これらはいずれも、継続的な対話と慎重な外交を必要とする。日印関係の強さは、まさに、相互の信頼を基盤としながら、変化する現実に適応する能力にある。激動の時代において、国家が試されるのは、直面する課題だけではない。どのようなパートナーシップを築くことができるかによっても、その真価が問われるのである。



INDO-JAPAN CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY

No. 21, Kavignar Bharathidasan Road, Teynampet, Chennai 600 018.

Tel: 91-44-4855 6140 E-mail: indo-japan@ijcci.com Website: www.ijcci.com